

奈良支部

中国人観光客奈良インバウンドに向けた調査研究

本年度の「調査・研究事業」は、「中国人観光客奈良インバウンドに向けた調査研究」に取り組んだ。奈良県は、観光産業を重要な産業と位置づけ、観光振興を県政の基本方針としている。2010年の「平城遷都1300年祭」では、にぎわいが見られたものの、その後、観光客の減少が見られる。

日本の観光産業全体をみても、景気の落ち込みもあり、国内市場の成長は期待できない。一方で外国人観光客は増加傾向にあり、政府も外国人観光客インバウンドに向け後押しを行っている。奈良の観光振興にとって、インバウンド強化は絶対的な必要策であり、なかでも経済成長の著しい中国人観光客の受け入れは、個人観光ビザ発給の要件の緩和もあり、大いに期待される。

今回の調査研究においては、

- ・中国人の奈良市場に対する実態調査
- ・有識者に対する中国人観光客誘致への提言についてのヒアリング

を行い、これらの調査の結果を参考として、中国人観光客の奈良誘致に向けた提言を行った。調査の過程において、一般的に中国人の方は、奈良を知らないことが明らかになった。中国人は、鑑真を誰でも知っているが、奈良へ行ったことまでは知らない（京都へ行ったと思っている？）人が多いという事実は衝撃的であった。

これらのことから情報発信戦略が要せられるが、いかに伝えるかが重要な課題である。

なお、歴史的・自然的観光資源に恵まれている奈良県であるが、神社仏閣その他の資源は中国人に受け入れられるであろうか？中国の方が、歴史ははるかに古い。観光地としての賑わいがない奈良は、歴史や文化だけでひきつけることは可能だろうか？

キーワードは、「日中交流」そして、観光資源に付加価値を加えることが、重要な課題である。

具体的活性化策は、次の重点5項目にしばって提言している。

- ①中国市場開発の「基本戦略」を策定し、長期的展望のもとに増進する。
- ②ターゲットは「個人リピータ客」とする。
- ③大阪との連携による地域誘致
- ④集客拠点による「売りの重点化」
- ⑤奈良誘致のための地域整備の提言…奈良産品ならではのうまいものづくり

本提言をもとに観光業者や観光分野に関心を持つ企業の方々が、ビジネスチャンスを開かして新たな取り組みを開始され、奈良県経済の活性化・雇用拡大の一助になれば幸いである。